

**週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

**「土業・net」メールマガジン**

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&amp;A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

## 中国、ガソリン車の製造・販売禁止へ 導入時期を検討、英仏の禁止表明に追隨か

### ■ 中国、ガソリン車の製造・販売禁止へ

中国政府はガソリン車やディーゼル車の製造・販売を禁止する方針だ。英仏が7月に2040年までの禁止を表明したことに追隨し、導入時期の検討に入った。電気自動車(EV)を中心とする新エネルギー車(NEV)に自動車産業の軸足を移す。世界最大の自動車市場である中国の動きは、大手自動車メーカーの成長戦略や世界のEV市場に影響を与えるのが確実だ。

#### 新エネルギー車 700万台計画に

中国政府はEVやプラグインハイブリッド車(PHV)を中心とするNEVに注力する方針を示しており、4月に発表した中長期計画では16年に50万台にとどまったNEVの販売を25年に従来計画の2倍弱にあたる700万台に上方修正している。

中国政府がガソリン車などの製造・販売の禁止検討に着手する背景には、多くの都市で大気汚染が深刻になっている事情がある。さらに、ガソリン車などでは日米欧の大手メーカーに対抗することが難しいため、NEVで世界を代表する中国企業をつくり出す思惑もある。NEVのテコ入れを狙って、中国政府は外資大手に従来認めていなかった3社目の合併を解禁してブランド力を持つNEVを開発させる方針で、18年からは自動車メーカーに、一定比率のNEVの製造販売を義務付ける規則を導入する方向で調整を進めている。

#### 外資出資上限を50%に引き上げ

中国の2016年の新車販売台数は2800万台。米国の1.6倍、日本の5.6倍に達するため、世界の大手メーカーもNEV分野に力を入れる方針だ。中国市場でシェアを争う独フォルクスワーゲンと米フォード・モーターはNEVの3社目の合併を決め、米EV大手のテスラも中国での現地製造を検討している。日本勢も日産自動車やトヨタ自動車が生産や新型車の投入など対応を加速する構えだという。中国政府は4月に外資系自動車メーカーが同国で製造合併する際の出資規制を緩和する方針を表明、25年を目標に50%と定めた出資上限を引き上げる。

### ■ 中国、20年で航空機 7240機調達

ボーイング社は中国の航空各社が2036年までに、総額にして1兆1000億ドルにのぼる商用ジェット機7240機を調達すると予想した。ボーイングは今週水曜日、中国市場に関する今後20年間の見通しを発表し、これまでの予想値を6.3%上方修正した。ボーイング社は報告書の中で「中国の持続的な経済成長、インフラへの大規模な投資、拡大する中産階級、変化を続ける航空会社のビジネスモデルが、この長期見通しを支えている。中国の航空機の規模は、世界平均を上回るペースで拡大しており、世界の新型機の20%弱の需要は、中国に本社を置く航空会社から生まれている」と指摘した。中国は2036年までにナローボディ機5420機、ワイドボディ機は1680機を調達する予定で、国際航空運送協会は、中国が24年に米国を抜き、乗客数世界最大の客運航空市場になると予想している。

### ■ 北京新空港、雄安新区と繋がり重視

北京は「ダブル・ハブ空港」という空港配置の構築をさらに進める方針であることが明らかになった。完成後の新空港は雄安新区と繋がり、首都空港の国際ハブ空港機能以外の機能が分散される見通し。首都空港集团公司によると、「現在、北京新空港の建設計画は順調に進んでおり、土地収用・撤去立ち退き関連業務はすでに終了し、ターミナルビル主体工事では建物最上部の封じ込め作業および各通路の主体工事もすべて完成した。建設プロジェクトへの投資額は累計308億元(約5150億円)に達し、これは投資総額の39%を占めている」という。首都空港と北京新空港は、それぞれ異なる重点目標を持っており、首都空港は、『さらなる質の向上』に重点を置き、国際ハブ空港機能以外の機能を分散させ、国際線ネットワークの対象範囲を拡大する。一方、北京新空港は、首都空港から北京新空港にシフトする過渡期にあるフライトの運航を推進し、雄安新区建設事業に深く参与する」という。



中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援  
**「士業・net」メールマガジン**  
 内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

## ■ 中国 IoT 産業、市場規模 1 兆円へ

10日、中国工業・情報化部、科学技術部、江蘇省が主催した2017年世界モノのインターネット博覧会と世界モノのインターネット無錫サミットが開催された。参加者は、「IoTは第4次産業革命を推進し、次世代の巨大企業を誕生させる可能性がある」としている。

### 「スマート、健康、環境」が飛躍の3大分野

「IoT」は全く新しい接続方法であり、膨大な接続量が次世代の巨大企業を生み出すことが確実視されている。IoTは次世代の情報通信技術の代表的な存在として、その急速な発展ぶりと応用の進展が、産業チェーンの延伸や飛躍をもたらしている。現在、スマート、健康、環境が最も需要があり、最も飛躍の可能性が高い3大分野だとされている。

中国のIoT産業の規模は2009年の1700億元から2016年は9300億元を超え、年複合増加率は25%を超えた。製造業の重点産業のスマート化に向けた改善をめぐる、一連のテストモデルプロジェクトが実施され、生産・製造の全過程、全産業チェーン、製品全体のライフサイクルの深いレベルでの感知、動態モニタリング、データ収集、スマート技術に基づく方針決定が推進され、産業の質や効率の向上、バージョンアップが促進されている。

### 第4次産業革命が始まる

科学技術部の王志剛副部長はサミットで、「情報化は発展して今日に至り、コンピューター時代やインターネット時代からモノのインターネットの時代へと進み、感知技術、ビッグデータ、人工知能(AI)などの新しい科学技術がその中に含まれ、これを基礎に第4次産業革命が起こる可能性が高い」としている。アリババ集団の馬雲会長は、「IoTとクラウドコンピューティング、ビッグデータが一緒になって初めて真の未来が切り開かれる。未来のデータは最も重要な生産資料になり、計算能力が強大な生産力になると説明、新小売の後、巨大な変革が起きるのは新製造業で、大量の製造業が、今後10年から15年の間に想像を超える痛みや苦しみに直面するだろう。未来の製造業は大規模化、流れ作業に頼らず個性に対応したオーダーメイド型になり、必ずC2B(消費者から企業への取引)になる。B2Cではない」との見方を示している。

## ■ 中露開発スマホ、中国で販売開始

2014年のAPEC(アジア太平洋経済協力)に、ロシアのプーチン大統領はロシア産の「Yotaphone2」を手土産として中国の習近平国家主席に贈ったという。そして同時に、中露両国はこのスマートフォンのプロジェクトに提携する見通しであることをアピールした。スマートフォンメーカーYota Devicesの株主は中国とロシア両国の企業から構成されている。新製品のYotaphone3は9月に中国で販売を開始し、年末にはロシアと欧州市場に進出する予定だという。Yotaphone3は両国の研究チームが1年以上にわたって開発した製品で、両国の科学技術交流が実を結んだ結果と言える。最大の特徴は両面ディスプレイで、メインディスプレイは5.5インチSuper AMOLEDパネルを採用し、背面に5.2インチE-Inkディスプレイが搭載されているという。中国市場では100万台の売り上げを目標に、読書好きな消費者層の注目を集めるため、スマートフォンに中国で人気の読書アプリを搭載し、電子書籍のダウンロードと利便性の向上を図っているという。

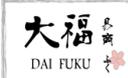
## ■ 韓国ロッテ、中国事業を売却交渉中

韓国ロッテグループは14日、中国でスーパー事業の縮小を検討していることに関し、「全店舗の売却も選択肢から排除しない」方針を明らかにした。ロッテは在韓米軍の地上配備型ミサイル迎撃システム(THAAD)配備問題の余波で現地スーパーの大半が休業中で、今後、売却店舗を決めるとしている。ロッテ幹部は店舗売却手続きに入ったと明らかにし、縮小規模は「交渉相手の希望に基づいて決める。相手が全店舗を希望すれば断らない」としている。ロッテは中国で大規模店「ロッテマート」を99店、小規模店「ロッテスーパー」を13店運営しているが、ロッテマートの約9割が営業停止中だという。ロッテマートの従業員は1万人前後とされ、人件費負担などで今年は営業赤字が1兆ウォン(約960億円)に達するとの見方もある。中国の事業は、THAAD問題が起きる前から赤字で、営業停止が約半年に及ぶなか、戦略の大幅見直しが避けられなくなっていた。THAAD問題を巡っては、韓国のスーパー大手イーマートが5月末に中国市場から撤退を決めている。

**内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。**  
**内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。**



## 内田総研の販売支援スキーム

	新越境ECモール 「日本館」
	新越境ECモール 「大福易
	越境EC+WeChat 「日本館」
	越境EC+WeChat 「日本館」
	深圳テレビ台 「テレビショッピング」
	漢方医講師 「健康セミナー販売」

## 内田総研・北京コールセンター

	
龍頭大廈	受付
	
オフィス	オフィス・ロビー
	
セミナー会場	会議室

## 内田総研・北京M&Aセンター

### 日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

### 税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

### 健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

### フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

### M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

### 日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

### 株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

### 越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

### 中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



**内田総研・Group**

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F  
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)

TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431